大阪府がん登録情報の利用申出概要(令和6年度大阪府がん対策推進委員会 第2回がん登録等部会)

利用申出

申出者	研究課題名	利用目的及び必要性
大阪国際がんセンター 井川 俊樹	大阪府がん登録データを用いた放射線 治療の効果・有害事象に関する研究	【利用目的】 疫学研究 【必要性】 放射線治療は高い局所治療効果を示す一方で、長期の経過で二次 発がんリスクが上昇することがわかっている。その効果や有害事 象について、本邦では大規模なデータベース研究は十分に行われ ていない。本研究では大阪府がん登録を用いた後ろ向きコホート 研究を行い、放射線治療の効果、放射線治療後の二次発がんにつ いての研究を行う。
摂津市長 森山 一正	市内の地下水において、PFOA及び PFOSの合算値が国の暫定的な目標値 を超える濃度で検出された地域と、他 地域とのがんり患状況等の調査及び経 年的ながんり患状況の調査	【利用目的】 大阪府下における市町村別及び摂津市の地域別の希少がんを含めた全がん種の罹患状況を把握することで、がん罹患に関する地域特性を把握し、地下水や河川から発がん性が疑われているPFOS、PFOAが高濃度で検出されている市内の地域でがんの罹患について特異性のあるデータが示されているかを確認し、その関連性や経年変化から、今後の市のがん対策施策に結び付けることを目的とする。 【必要性】 市が保有しているがんの罹患に係る詳細な情報としては胃、大腸、肺、乳、子宮の5がんの「市民がん検診データ」のみであり、希少がんのデータは市では保有しておらず、乳がんについても統計データとして活用するには標本数が不足している。正確に地域の特異性の有無などを疫学的に分析するためには、保険者や検診の種類に関係のない、様々なデータが必要であるため。